# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	児童手当に関する事務 基礎項目評価書

### 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

旭川市は、児童手当に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

### 評価実施機関名

北海道旭川市長

#### 公表日

令和6年8月1日

#### I 関連情報

_I 関連情報	
1. 特定個人情報ファイル	を取り扱う事務
①事務の名称	児童手当に関する事務
②事務の概要	旭川市は、児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 住民及び児童福祉施設等からの児童手当認定請求書等の届出により、高等学校卒業までの児童を監護し、その児童と一定の生計関係にある父母等もしくは児童福祉施設長等に対して、児童手当を支給する。 支給要件確認等にあたっては、父母等の所得の比較や加入年金の確認等を行い、認定及び額改定される者等に対して通知書を作成し通知する。また、児童手当現況届により、父母等の所得の比較や加入年金の確認等を行い、継続認定の可否を確認する。番号法の別表第二に基づいて、旭川市は、児童手当に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定
③システムの名称	児童手当等管理システム・団体内統合宛名システム・中間サーバー・マイナポータル(ぴったりサービス)
2. 特定個人情報ファイル:	名
児童手当受給者台帳情報ファ	イル
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法 第9条第1項 別表 項番81
4. 情報提供ネットワークシ	
①実施の有無	<選択肢> [ 実施する ] 2)実施しない 3)未定
②法令上の根拠	[情報照会の根拠] 番号法第19条第8号, 別表項番81 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条の表百六の項, 表題百七の項, 第108条, 令第109条 [情報提供の根拠] 番号法第19条第8号, 別表項番81 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条の表四十二の項, 第44条
5. 評価実施機関における	担当部署
①部署	子育て助成課
②所属長の役職名	子育て助成課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・	
請求先	〒070-8525 旭川市7条通9丁目(総合庁舎3階) 旭川市市民生活部地域活動推進課(情報公開·個人情報担当) 0166-25-9101
8. 特定個人情報ファイル	の取扱いに関する問合せ
連絡先	〒070-8525 旭川市7条通9丁目(総合庁舎3階) 旭川市子育て支援部子育て助成課 0166-25-6446

### Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数						
評価対象の事務の対象人数は何人か		[ 1万人以上10万人未満 ]		<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か 令和6年4月1日 時点					
2. 取扱者数						
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[	500人未満	]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和	16年4月1日 時点			
3. 重大事故						
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[	発生なし	]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし

# Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

## Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類					
2 2	項目評価書 ] 施機関については、それぞれ』	重点項目評	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 面書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載		
2. 特定個人情報の入手(†	青報提供ネットワークシステ	ームを通じた	と入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
3. 特定個人情報の使用					
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[  十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託		[ ]委託しない		
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
5. 特定個人情報の提供・移転	- 〒(委託や情報提供ネットワー	クシステムを			
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[  十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[ 十分である	]	く選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
7. 特定個人情報の保管・決	肖去				
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
8. 監査					
実施の有無	[ ] 自己点検	[ O ]	内部監査 [ ] 外部監査		
9. 従業者に対する教育・啓	<b>各</b>				
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない。		

変更箇所

変更固 変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月1日	I の5の②	子育て助成課長 松本 裕紀	子育て助成課長	事後	
令和6年8月1日	Ⅱの1のいつ時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	
令和6年8月1日	Ⅱの2のいつ時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	
令和6年8月1日	関連情報 7. 請求先	〒070-8525 旭川市6条通9丁目(総合庁舎1階) ル川市市民生活部市民活動課市民参加推進係 (市政情報コーナー) 0166-25-9101	〒070-8525 旭川市7条通9丁目(総合庁舎3 階) 旭川市市民生活部地域活動推進課(情報公開・ 個人情報担当) 0166-25-9101	事後	
令和6年8月1日	関連情報 8. 連絡先	〒070-8525 旭川市7条通10丁目(第二庁舎5階) 旭川市子育て支援部子育て助成課 0166-25-6446	〒070-8525 旭川市7条通9丁目(総合庁舎3 階) 旭川市子育て支援部子育て助成課 0166-25-6446	事後	
令和6年8月1日	I の1の③システム名称	児童手当等管理システム・団体内統合宛名システム・中間サーバー	児童手当等管理システム・団体内統合宛名システム・中間サーバー・マイナボータル(ぴったりサービス)	事後	
令和6年8月1日	表紙(公表日)	令和3年3月31日	令和6年8月1日	事前	
令和6年8月1日	I <b>σ</b> 1 <b>σ</b> 2	旭川市は、児童手当法及び行政手続における 特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する法律(以下「番号法」という。)の規定に い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 住民からの児童手当認定請求書等の届出に より、中学校卒業主での児童を監護し、その児 童と一定の生計関係にある父母等に対して、児 童を一定の生計関係にある父母等に対して、児 童手当要と致給する。 変給要件値認等にあたっては、所得要件の確 認を行い、認定される者に対して認定通知書を 作成し通知する。また、児童手当頭児高により、 所得要件を確認し、継続認定の可否を確認す る。番号法の別表第二に基づいて、旭川市は、 児童手当に関する事務において、旭川市は、 児童手等に関する事務において、旭川市は、 児童手等に関する事務において、地川市は、 によったの場合で、 保有する特定個人情報について情報。 保有する特定個人情報について情報。 保有する特定個人情報について情報。 といて中間 サーバーへ登録する。	期川市は、児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事分で取り扱う。 定請求書等の届出により、高等学校卒業までの 児童を監護し、その児童と一定の生計関係にある父母等もしくは児童福祉施設長等に対して、 児童主当を支給する。 支給要件能認等にあたっては、父母等の所得の比較や加入年金の確認等を行い、認定及び 観改定よれる者等に対して通知書を作成し通知 する。また、児童手当現況届により、父母等の 所得の比較や加入年金の確認等を行い、認定及び 観改定よれる者等に対して通知書を作成し通知 する。また、児童手当現況届により、父母等の 所得の比較や加入年金の確認等を行い、経差づいて、他川市は、児童手当に関する事務におい て、情報提供本外ワーツシス子ムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報につい て情報提供を持つ。情報提供に必要な情報を 「個本上に中間サーバーへ参替する	事前	
令和6年8月1日	103	番号法 第9条第1項 別表第一 項番56 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定 める命令 第44条	番号法 第9条第1項 別表 項番81	事前	
令和6年8月1日	Iの4の②	【別表第二における情報照会の根拠】 番号法第19条第7号、別表第二の第74,75項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定 める命令第40条 【別表第二における情報提供の根拠】 番号法第19条第7号、別表第二の第26、30、87 項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定 める命令第19条、第44条	[情報照金の根拠] 番号法第19条第8号、別表項番81 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報 の提供に関第する命令 第2条の表百六の項、表 題百七の項 第108条、令第109条 [情報提供の根拠] 番号法第19条第8号、別表項番81 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報 の提供に関する命令 第2条の表四十二の項、 第44条	事前	

明			